

令和４年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

子どもたちとともに「こころ」と「からだ」を育む学校

- 1. 支援教育の専門性や指導技術を向上し、児童・生徒を一人ひとり大事にし、“生きる力”をしっかりと伸ばす学校
- 2. 児童・生徒が共生社会へ出て、自立的にたくましく生きていくため、保護者、関係諸機関と連携し、支援ネットワークが構築できる学校
- 3. 児童・生徒が安全安心に通い、楽しく過ごせる学校

2 中期的目標

1 支援教育における専門性及び指導力の向上

- (1) 「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」、「年間授業計画（シラバス）」を十分に活用した教育実践を行うために、それぞれの様式・内容・評価の在り方を小学部から高等部まで一貫性の視点のもとに改善を行う。
- (2) 授業アーカイブ、教材バンクを有効活用した研修を実施し、教員の授業力の向上を図る。
※保護者向け学校教育自己診断結果における (a) 「子どもの発達段階や課題に応じた授業を行っている」 (b) 「教科学習や生活指導における教材や教具は工夫・配慮されている」を 90%以上にする。(R4：a 90% b 90%、R5 a：92% b 92%、R6：a 94% b 94%)
(R1：a 90% b 91%、R2：a 84% b 84%、R3：a 92% b 91%)
- (3) ICT 活用をテーマにした研究授業や研修を充実させ、教員の機器活用能力の向上を図る。
※教職員向け学校教育自己診断における「日々の教育活動において ICT 機器を積極的に活用している。」を 90%以上にする。(R4：90%、R5：92%、R6：94%)
(R1：70%、R2：67%、R3：89%)
- (4) リーディングスタッフやコーディネーターを担える人材の維持と育成、指導教諭・首席等を核として OJT により経験の浅い教員の知的障がい教育の実践力を高める。

2 キャリア教育の推進・魅力ある取組みの充実による自立や社会参加の実現

- (1) 小中高3学部の連携によるキャリアサポートプログラム（八尾商店）を実施することにより、教育活動の一貫性、継続性、系統性を深める。
※保護者向け学校教育自己診断における「学校生活を通じて、将来の自立・社会参加に向けた教育を行っている。」を 90%以上にする。(R4：90%、R5：92%、R6：94%)
(R1：90%、R2：90%、R3：86%)
- (2) 関係機関との連携を深めて自立や社会参加のための教育の充実を図り、生徒一人ひとりが希望する進路の実現をめざす。
- (3) 校内外のボランティア活動や課外クラブの活動を充実させることにより、地域社会への参画と余暇を活用する力の向上を図る。

3 安全安心で快適な活力あふれる学校作り

- (1) 各種マニュアルの改訂と訓練の充実を図り、生徒の安全・安心を守るための危機管理体制を強化する。
※保護者向け学校教育自己診断における「避難訓練や交通安全教室などを通じて、適切な防災教育・安全教育を行っている。」を 90%以上にする。
(R4：90%、R5：92%、R6：94%)
(R1：95%、R2：94%、R3：88%)
- (2) 人権研修を充実させ、偏見や差別を許さない人権が尊重された教育を推進する。
※保護者向け学校教育自己診断における「体罰の防止をはじめ、児童・生徒の人権尊重にもとづいた指導・配慮を行っている。」を 85%以上にする。
(R4：85%、R5：87%、R6：89%)
(R1：77%、R2：84%、R3：83%)
- (3) 本校労働衛生週間において心身ともにリフレッシュできる取組を行い、風通しの良い職場環境を構築する。
※教職員向け学校教育自己診断における「勤務実態や休憩時間、教材研究や授業準備の時間など、労働条件や労働衛生環境は改善している。」を 50%以上にする。(R4：50%、R5：55%、R6：60%)
(R1：51%、R2：19%、R3：16%)
- (4) 学校だけでは対応が難しい課題に備え、外部専門家や関係諸機関などの外部機関との連携を強化する。
※教職員向け自己診断アンケートにおいて「言語聴覚士・臨床心理士・医師・子ども家庭センターなど、外部機関と連携し児童・生徒の支援を行っている。」を 80%にする。(R4：80%、R5：82%、R6：84%)
(R1：81%、R2：70%、R3：60%)

4 開かれた学校づくり

- (1) 中河内地区の核となって公開研修、研修支援、巡回相談などに積極的に取りくみ、地域の支援教育力の向上に寄与するとともに本校教員の専門性、実践性を高める。
- (2) コロナ禍で中断を余儀なくされている山本高校との交流を復活させ、相互理解と啓発に努め同年代の友達との交流を深める。
※保護者向け学校教育自己診断における「近隣の高等学校との交流の機会を設けている。」を 70%以上にする。(R4：70%、R5：75%、R6：80%)
(R1：74%、R2：60%、R3：50%)
- (3) 学校ホームページにおける学校ブログの内容を充実させて保護者・地域へ積極的に情報を発信し、本校教育活動への支援の広がりをめざす。
※保護者向け学校教育自己診断において「学校はホームページを通じて積極的に保護者に情報を発信している」の項目を新たに設定し 70%にする。
(R4：70%、R5：75%、R6：80%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 4 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
1 支援教育における専門性及び指導力の向上	(1)「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」、「年間授業計画（シラバス）」を十分に活用した教育実践	(1) ア各学部・学年のシラバスを縦断的に検証し、小学部から高等部まで学びの一貫性の確保の取り組みを始める。	(1) ア教務部・支援教育部が連携し、個人の「個別の指導計画」や「シラバス」を縦断的に収集し、内容を記録できる様式（スタディーログ）を作成し、モデルケースで試行する。	
	(2)魅力ある授業の展開	(2) ア授業アーカイブ、教材バンクを充実させ校内初任者研修での活用を促進する。 イ授業見学月間を設定して他の教員の授業を参観する機会を設けることにより、教員の授業力を向上に努める。	(2) ア校内初任者研修、初任者勉強会で授業アーカイブを活用した研修を2回以上実施する。 イ新たに「授業見学感想用紙」を作成し授業見学のコメントを交換できるようにする。	
	(3)ICT 機器活用力の向上	(3) ア ICT 活用をテーマにした研究授業を実践し GIGA スクール構想に対応した授業実践を進める。 イ他校の実践や校外での活用事例を研究し、校内で活用する。 ウ高等部において総務部 ICT 担当が中心となり学習支援クラウドサービスやオンラインを活用した授業を実施する。	ア研究授業を年間2回以上実施する。教職員向け学校教育自己診断における「日々の教育活動において I C T 機器を積極的に活用している。」を 90%以上にする。[89%] イ ICT 関連の研修を2回以上実施し、校外の研修会に1回以上参加する。 ウ学部内で学習支援クラウドサービスやオンラインを活用した授業の報告会を年間2回以上開催する。	
	(4)支援教育の専門性の向上	(4) ア「新学習指導要領」にかかわる「新しい授業」について指導教諭やリーディングスタッフ、コーディネーターを中心に情報提供と実践を全教員に示す。 イ初任者だけでなく経験の多い教員「授業力」「支援力」を高める仕組みを充実させる。	(4) ア月1回以上自立活動に関する支援方法や教材など支援教育部を通して教員に配信・配付する。 イ指導教諭や優れた実践の校内公開授業を年に2回以上実施する。	

府立八尾支援学校（高等部）

2 キャリア教育の推進・魅力ある取組みの充実による自立や社会参加の実現	(1)小中高3学部と地域との連携によるキャリアサポートプログラム（八尾商店）の実施	(1) ア 小中高3学部と地域との連携によるキャリアサポートプログラム（八尾商店）を企画し、実施する。	(1) ア 高等部のみで実施するのではなく、小中学部および地域と連携し、一体となり具体的なプログラムを実施する。小中学部へは商品の仕上げ工程の一部や包装作業、ポスター制作などを依頼する。地域との連携では農福連携を進め、農業施設での体験を5回以上実施する。保護者向け学校教育自己診断における「学校生活を通じて、将来の自立・社会参加に向けた教育を行っている。」を90%以上にする [86%]	
	(2)進路指導における知識の向上と進路選択の充実	(2) ア 生徒一人ひとりが希望する進路の実現をめざし、研修やワークショップを開催する。	(2) ア 全校教職員に対する進路指導研修を3回以上、高等部教員に対するビジネスマナーの研修を1回以上実施する。 施設・企業見学会を5回以上開催する。[4回・3回]	
	(3)ボランティア活動・余暇活動の充実	(3) ア 校外及び校内のボランティア活動を企画し実施する。	(3) ア フロンティアコース生による学校周辺の清掃など、具体的な活動を各学年年間2回以上実施する。[各学年2回]	

府立八尾支援学校（高等部）

3 安全安心で快適な活力あふれる学校づくり	(1)生徒の安全・安心を守るための危機管理体制の強化	(1) ア 年間を通じて各種マニュアルの点検、改定を行い、それに対応した訓練を実施する。 イ メール配信サービスを緊急時の情報伝達手段として有効活用できるように加入を呼びかける。特に新入生の年度当初の加入率が例年50%程度であるため、年間を通して加入の呼びかけや懇談時に登録方法を直接伝授するなど保護者の支援を行う。	(1) ア 生徒向け訓練としてバス避難・火災避難・不審者対応・地震避難、教職員向け訓練として教員防犯・児童生徒搜索・職員実働防災の訓練を実施する。 保護者向け学校教育自己診断における「避難訓練や交通安全教室などを通じて、適切な防災教育・安全教育を行っている。」を90%以上にする。[88%] イ メール配信サービスの年度末加入率97.7%を維持する。	
	(2)人権尊重の教育の推進	(2) ア 人権委員会主催による全校人権研修を実施し、教職員の人権意識の向上を図る。 イ 人権委員会を定期的に開催し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に努める。	(2) ア 職員人権研修を年3回実施する。[3回] イ 保護者向け学校教育自己診断における「体罰の防止をはじめ、児童・生徒の人権尊重にもとづいた指導・配慮を行っている。」を85%以上にする。[83%]	
	(3)快適な職場環境の構築	(3) ア 月に1回「ゆとりの日」、週に1回「定時退勤日」（水曜日）を設けて長時間勤務を抑制するよう促す。 イ 本校労働衛生週間に心身ともにリフレッシュでき、学部を超えて健康維持につながる取組を行う。	(3) ア ストレスチェックの職場全体を通じた結果（総合健康リスク）を昨年度より2ポイント以上向上させる。[108] 教職員向け学校教育自己診断における「勤務実態や休憩時間、教材研究や授業準備の時間など、労働条件や労働衛生環境は改善している。」を50%以上にする。[16%] イ 具体的な取り組みを安全衛生委員会が検討・計画し年間1回以上実施する。	
	(4)外部機関との連携	(4)学校だけでは対応が難しい事案については外部専門家や関係諸機関に迅速につなげ、必要に応じケース会議を実施する。	(4)教職員向け自己診断アンケートにおいて「言語聴覚士・臨床心理士・医師・子ども家庭センターなど、外部機関と連携し児童・生徒の支援を行っている。」を80%にする。[60%]	

府立八尾支援学校（高等部）

4 開 か れ た 学 校 づ く り	(1)センター的機能 の充実	(1) ア 地域支援に必要な専門性伝承するために LS、 Co 次世代の OJT のために地域への派遣を積極的 に行う。 イ 地域の教職員を対象とした研修や来校相談を さらに充実させる。	(1) ア 地城市教委と連携して地域の研 究会、相談支援参加の実績を維持す る。(R1 年 25 回以上の実績を目標 とする。) イ 地域の教員を対象とした公開研修 会年 1 回以上実施する。地域の CO と事例研究を年 1 回以上実施す る。	
	(2)近隣校との交流 及び共同学習の実 施	(2) ア 山本高校とクラブ交流や生徒会交流を実施 し、相互理解に努める。	(2) ア クラブ交流・生徒会交流など山 本高校との交流を 2 回以上対面で 実施する。 保護者向け学校教育自己診断にお ける「近隣の高等学校との交流の 機会を設けている。」を 70%以上に する。[50%]	
	(3)保護者・地域へ の積極的な情報 発信	(3) ア 学校ホームページの学校ブログを月 2 回程度 更新して本校教育の情報発信に努め、本校の取 組みや本校生徒への理解を深めていただき、本 校教育活動への支援の広がりをめざす。	(3) ア 保護者向け学校教育自己診断 において「学校はホームページを 通じて積極的に保護者に情報を発 信している」を 70%以上にする。 【新規項目】	